

株主のみなさまへ

第123期中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

 住友重機械工業株式会社



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第123期中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の
ご報告を申し上げます。

べつかわ しゅんすけ
代表取締役社長 **別川 俊介**



経営理念

- ＜ 企業使命 ＞ 一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。
- ＜ 私たちの価値観 ＞ 顧客第一：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。変化への挑戦：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。技術重視：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。人間尊重：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

当中間期の業績について

当中間期は、国内では企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移し、海外では米国経済の内外需要の回復により製造業の生産回復が持続し、中国経済も工業生産が堅調に推移したことなどから、世界的に機械需要が増加基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、M&Aや設備投資などの成長投資の積極的実施、業務品質改善への取り組み、CSRの積極推進等の重点施策を推進してきました。

こうした活動の結果、当中間期は、受注高、売上高とも

に、ほぼ全ての部門で増加し、受注高は前年同期比20%増の4,614億円、売上高は前年同期比19%増の4,237億円となり、いずれも過去最高を更新しました。損益面では、営業利益は前年同期比18%増の341億円、経常利益は前年同期比14%増の331億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8%増の214億円となりました。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては前年同期比10円増^{*1}の1株につき50円とさせていただきます。

「中期経営計画2019」の進捗について

昨年4月にスタートした「中期経営計画2019」では、最終年度である2019年度の数値目標を、売上高8,000億円、営業利益600億円、ROIC^{*2}7.5%以上と設定しています。

この財務目標達成のため、「着実な成長」の実現、「高収益企業体」への転換、「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出、積極的な「M&A及び事業提携」等の実施、「CSRの積極推進」を計画の基本方針に掲げ、一流の商品とサービスをグローバルに提供し、ステークホルダーの評価、信頼を通じて社会に貢献していきます。

「着実な成長」の実現としては、事業ごとの役割に応じて、必要な設備投資、開発投資及び人材確保を当初計画よりも前倒しで実施しており、競争力を維持強化しています。「高収益企業体」への転換としては、当社グループをリードする機械コンポーネント部門や精密機械部門をはじめ全ての事業部門に達成すべき目標を設定し、高収益体質への変革を図っています。また、「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出としては、アフターマーケット事業を強化するとともに、ICT、IoTプロジェクトを推進しています。さらに、積極的な「M&A及び事業提携」等の実施としては、本年6月にイタリアの産業用モーターメーカーのLafert Groupを子会社化しました。これにより機械コンポーネント部門の電機、制御分野における事業領域が拡大、強化され、欧州市場におけるプレゼンスが高まり、ユニークで競争力のある製品の提供が可能となりました。

「CSRの積極推進」については、「商品・サービス」、「環境」、「社会」、「人材」の4つの重点分野別施策を計画どおり実施するとともに、社外への情報開示と、CSRの意義の社内浸透に努めています。具体的には、機関投資家との対話を通して、当社のCSRに期待されることを理解し、積極的に情報発信を行

う一方、社内では、社長と事業責任者が対話を行い、CSRとしての事業の意義をあらためて共有し、その意義を事業責任者から社員へ説明することとしています。

重点分野「人材」の課題であるダイバーシティについては、当社は本年3月に子育てサポート企業として「次世代育成支援対策推進法」の認定マーク「くるみん」を取得しました。また、当年度は、女性社員が働きやすい職場づくりを目指して、女性社員が主体となり、女性活躍推進を考えるワークショップを始めました。さらに、男性社員の育児休業セミナー参加や育児休業取得を促し、男性も積極的に育児に参加できる環境整備に取り組んでいきます。

今後も労働時間の短縮や在宅勤務の本格導入に取り組むなど、ワークライフバランスの向上に努め、社員一人一人がいきいきと働ける職場づくりを目指します。

今後の見通しとしては、国内においては、好調な企業収益等を背景に足元の消費や設備投資は堅調に推移し、海外では、米国経済は堅調さを示していますが、米中間の貿易問題により今後の経済状況は不透明感が強まるとみています。このような環境のもと、「中期経営計画2019」の経営戦略を着実に実行し、一流商品とサービスの提供を通じて、社会の発展に貢献していきたいと考えています。

当社グループは、これからも一流の商品とサービスの提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

^{*1} 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合前の2017年9月30日を基準日として1株につき8円をお支払いしておりますので、株式併合後に換算しますと1株につき40円の間配当金に相当します。

^{*2} ROICとは投下資本税引後利益率であり、投下資本(株主資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標です。

環境にやさしいバイオマス発電設備 – CFBボイラ

当社では、環境負荷の低いバイオマス発電プラントとしてCFBボイラを提供しています。CFBとは、Circulating Fluidized Bedの略で、日本語では循環流動層といいます。従来の火力発電は化石燃料を使用していますが、CFBボイラはバイオマスを含む幅広い燃料に対応。資源の有効活用だけでなく、地球温暖化の抑制にも貢献する技術です。



CO₂の発生を可能な限り抑え、地球温暖化防止に役立つ高効率発電の基幹装置として、高効率・高信頼性・低コストを目指す技術革新はいまも続いています。

CFBボイラによる発電のしくみ

残材を使用した木質チップ

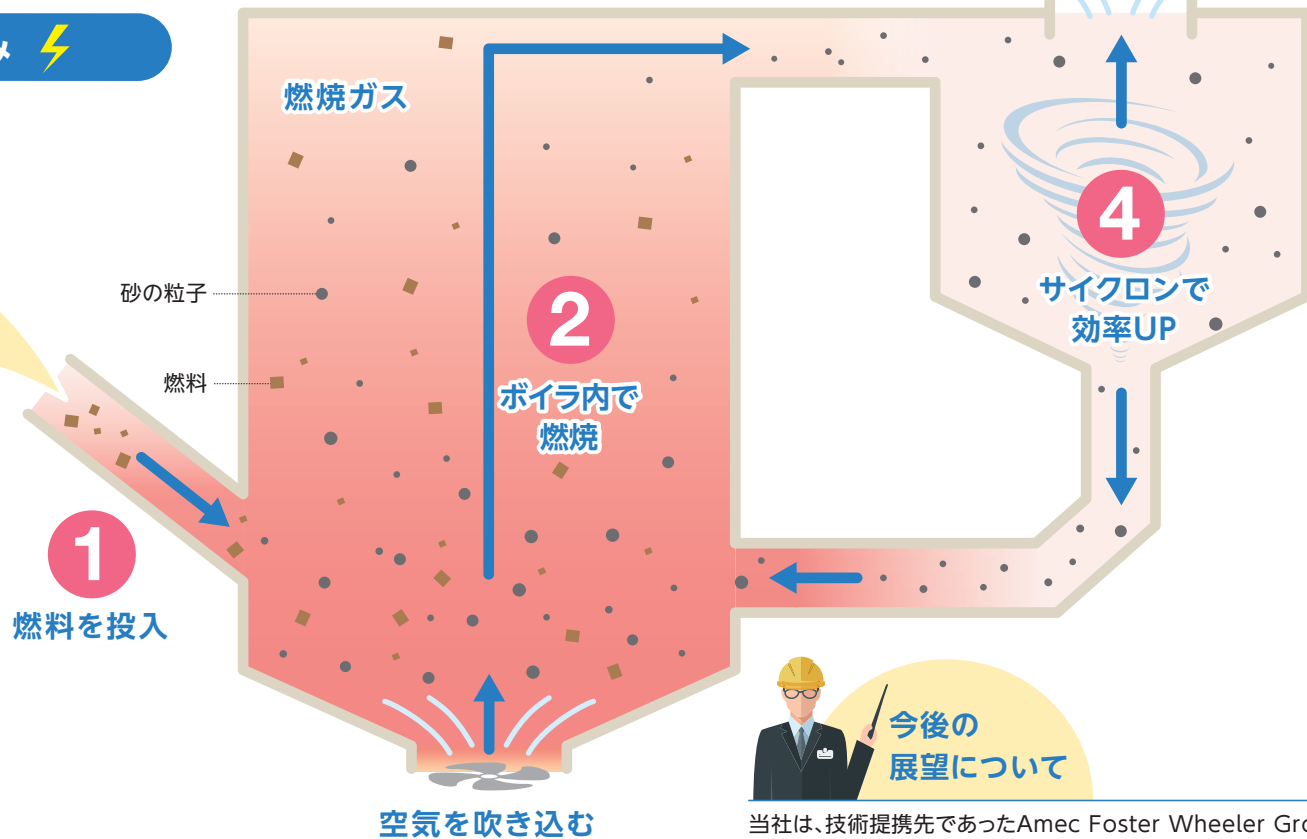
ヤシの実の殻

他にも

建築廃材

廃タイヤ

なども燃料として使用可能



今後の展望について

当社は、技術提携先であったAmec Foster Wheeler Groupから、CFBボイラ事業を取得するため、2017年6月にFW Energie社の株式を取得し、連結子会社としました。これにより、CFBボイラ事業の技術やノウハウを取得することで、より高度な技術の提供や全世界での事業展開が可能となりました。CFBボイラ事業におけるグローバルナンバーワン企業になるべく商品力、販売・サービス力の強化を推進していきます。

- 1 燃料を投入**
主な燃料は木質チップ（ペレット化含む）や、東南アジアで採取したヤシの実の殻ですが、他にも建築廃材、廃タイヤなどが使われます。当社では、より多くのバイオマスを燃料として利用することで廃棄物の削減にも貢献しています。
- 2 ボイラ内で燃焼**
ボイラの中に空気を吹き込み、高温で熱した砂の粒子を巻き上げた中に燃料を投入することにより、燃料が瞬時に燃焼し、効率よく燃焼ガスを発生させます。
- 3 蒸気力でタービンを回す**
燃焼ガスと水の熱交換により蒸気を発生させ、蒸気力で発電用のタービンを回します。
- 4 サイクロンで効率UP**
燃焼ガス内に残った砂と燃料の粒子は遠心力で分離され、炉に戻して再燃焼させることで、燃焼効率を上げています。排ガスは無害化されるので環境への影響はありません。



当社はCFBボイラの提供によるバイオマス発電を通して、SDGs（国連で採択された2030年までに達成を目指す世界共通目標）の目標7（エネルギーをみんなに、そしてクリーンに）に貢献しています。



バイオマス燃料とは？
生物由来のエネルギー資源で、化石燃料を除くものの総称。二酸化炭素を吸収して成長する生物から作られたバイオマス燃料は「生物の成長過程で光合成により大気中から吸収するCO₂＝燃焼によって放出されるCO₂」であることから、大気中のCO₂を増加させない「カーボンニュートラル」と呼ばれる特性を持っています。

連結財務諸表 (単位:億円 億円未満四捨五入)

連結貸借対照表(要旨)

科目	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度 中間期末 (2018年 9月30日現在)
流動資産	5,516	5,658
現預金	882	954
売上債権	2,694	2,538
たな卸資産	1,674	1,886
その他	265	280
固定資産	3,433	3,638
有形固定資産	2,396	2,441
無形固定資産	503	657
投資その他の資産	533	540
合計	8,948	9,296

科目	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度 中間期末 (2018年 9月30日現在)
負債	4,499	4,760
買掛債務	1,842	1,926
前受金	425	537
有利子負債	642	679
その他	1,589	1,618
純資産	4,450	4,536
株主資本	3,694	3,853
その他の包括利益累計額	616	534
非支配株主持分	140	149
合計	8,948	9,296
ネット有利子負債比率	△2.7%	△3.0%
自己資本比率	48.2%	47.2%

※2017年度末につきましては、当中間期末の表示区分に組み替えて表示しています。

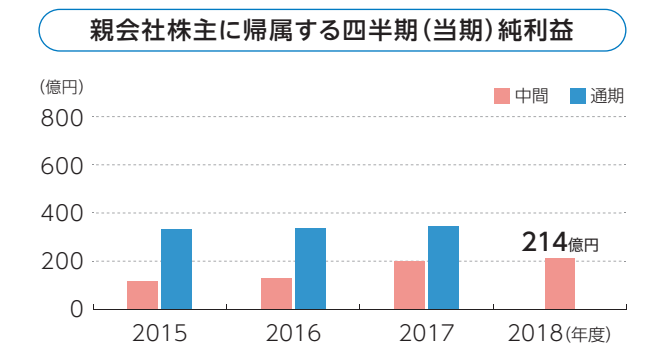
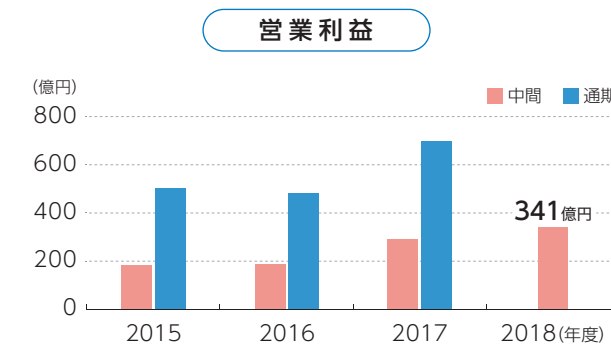
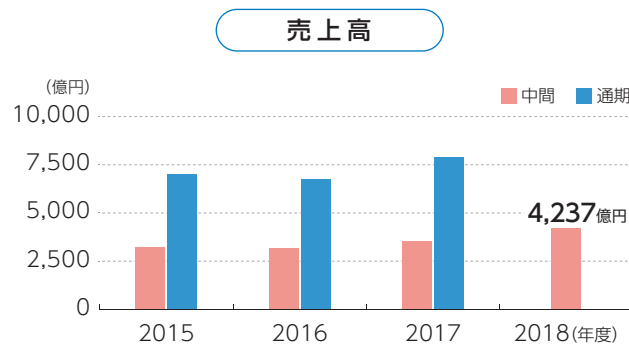
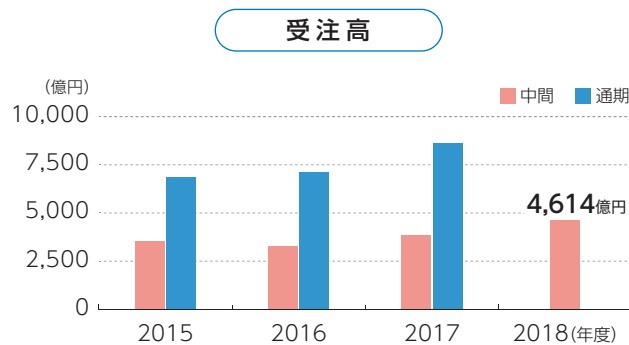
連結損益計算書(要旨)

科目	2017年度 中間期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)
受注高	3,858	4,614
売上高	3,553	4,237
営業利益	290	341
営業利益率	8.2%	8.0%
経常利益	289	331
経常利益率	8.1%	7.8%
特別損益(△は損失)	△1	△2
税金等調整前四半期純利益	288	328
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	214
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	5.6%	5.0%

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	2017年度 中間期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	450	518
税金等調整前当期純利益	288	328
減価償却費	107	126
運転資本	154	146
その他(税金等)	△98	△83
投資活動による キャッシュ・フロー	△252	△347
(フリーキャッシュ・フロー)	(199)	(171)
財務活動による キャッシュ・フロー	△187	△79
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	0	76
現金及び現金同等物の 四半期末残高	611	931

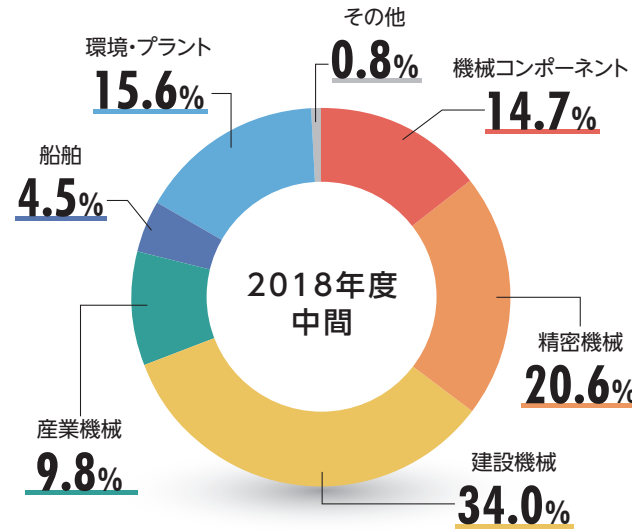
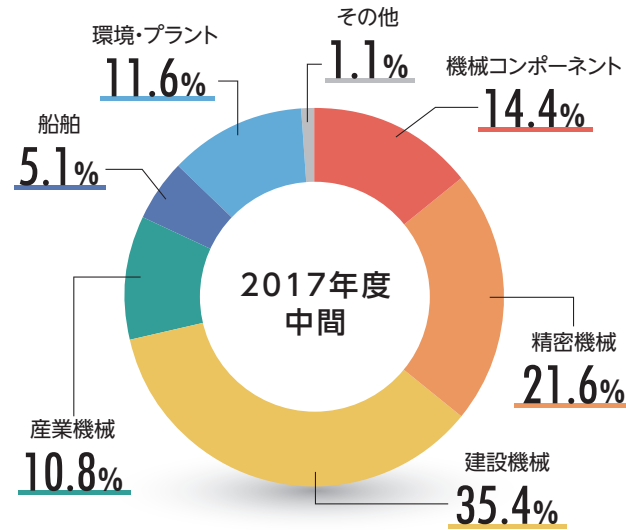
連結財務ハイライト



※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比



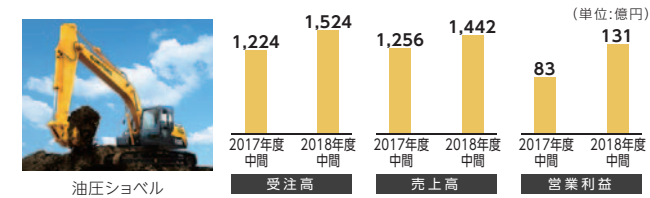
※記載金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

建設機械部門

主な製品 油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械

売上高 **1,442**億円 前年同期比 **+15%**

油圧ショベル事業は、中国等海外向けで需要が伸長したことから、受注、売上ともに増加しました。
建設用クレーン事業は、北米市場が回復傾向にあることや、国内需要も堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加しました。



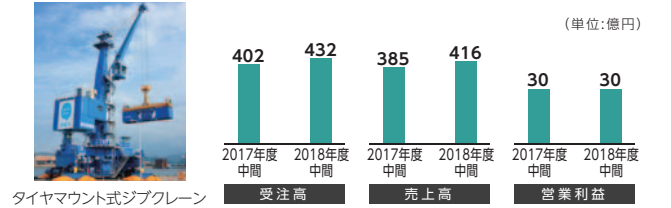
油圧ショベル

産業機械部門

主な製品 加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ

売上高 **416**億円 前年同期比 **+8%**

受注は、タービン事業が減少しましたが、運搬機械事業が製鉄会社向けで好調であったことなどから増加しました。また売上は、タービン事業が減少したものの、多くの受注残がある鍛造プレスを中心に産業機器事業で増加したことなどにより増加しました。



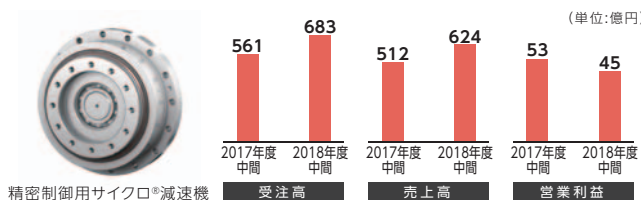
タイヤマウント式ジブクレーン
画像提供:新居浜港務局

機械コンポーネント部門

主な製品 減・変速機、モータ

売上高 **624**億円 前年同期比 **+22%**

中小型の減・変速機、欧州や中国でのロボット用精密減速機の市況が堅調に推移したことや、Lafert Group(Lafert S.p.A.等)を連結子会社化したことから、受注、売上ともに増加しました。



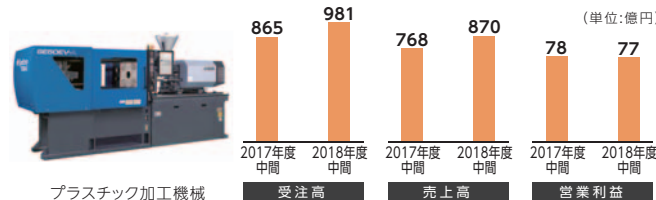
精密制御用サイクロ®減速機

精密機械部門

主な製品 プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械

売上高 **870**億円 前年同期比 **+13%**

プラスチック加工機械事業は、中国での電気電子関連の高い需要が持続したことから、受注、売上ともに増加しました。
その他精密機械事業は、医療向けの極低温冷凍機の需要が増加したことなどから、受注、売上ともに増加しました。



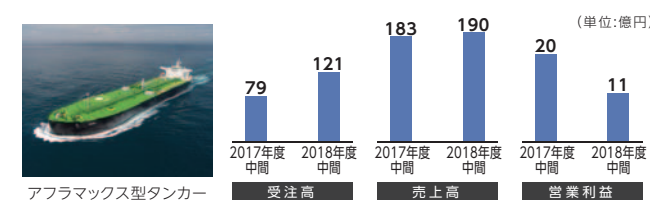
プラスチック加工機械

船舶部門

主な製品 船舶

売上高 **190**億円 前年同期比 **+4%**

船舶市況の低迷が続き、前年同期同様新造船の受注はなかったものの、修理船の受注が増加しました。売上は前年同期より1隻少ない2隻の引渡しとなりました。



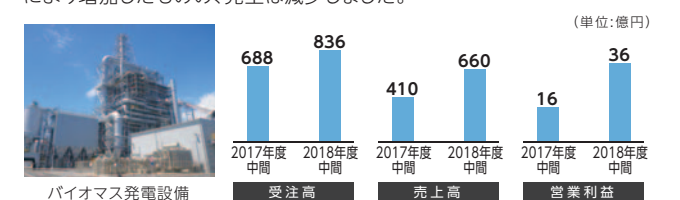
アフラマックス型タンカー

環境・プラント部門

主な製品 自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

売上高 **660**億円 前年同期比 **+61%**

エネルギープラント事業は、バイオマス発電設備の受注が減少したものの、Sumitomo SHI FW Energie B.V.を連結子会社としたことから、受注、売上ともに増加しました。
水処理プラント事業は、受注は新設工事件の受注があったことなどにより増加したものの、売上は減少しました。



バイオマス発電設備



産業用モーターメーカーLafert Groupの買収による事業領域の拡大

当社は、本年6月にイタリアの産業用モーターメーカーLafert Group(Lafert S.p.A.等)の株式等を取得し、同グループを子会社化しました。

Lafert Groupとは



1962年にイタリアで設立されたLafert社は、豊富な製品をラインアップする産業用モーターメーカーです。オートメーションや省エネ分野に注力し、産業機械、搬送機械、ファン・ポンプなどの用途で、個々の顧客に合わせた製品・ソリューションを提供しています。特に欧州で高いプレゼンスを有し、広範な業界で強固な顧客基盤を築いています。



今後の展望

当社は、同社の株式を取得することで、当社が強みを持つ高効率磁石モーターやサーボモーター、ドライバに関する卓越した産業用モーター技術を取り込み、当社グループの電機・制御分野における事業領域の拡大・強化につなげていく予定です。

今後の売上規模としては、特に成長が期待される「ロボット/位置決め」、「搬送物流」、「食品飲料機械」を成長のための重点分野に設定し、非オーガニック成長も含め、特に海外において成長を果たし、売上高2,000億円を目標とします。



会社情報 / 株式情報 (2018年9月30日現在)

会社概要

設立	1934年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数(連結)	22,197名
事業所	本社 / 東京都品川区大崎二丁目1番1号

支社 / 中部支社(名古屋市)
関西支社(大阪市)
九州支社(福岡市)

工場 / 田無製造所(東京都西東京市)
千葉製造所(千葉市)
横須賀製造所(神奈川県横須賀市)
名古屋製造所(愛知県大府市)
岡山製造所(岡山県倉敷市)
愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)
愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)

研究所 / 技術研究所(神奈川県横須賀市)

株式の状況

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	122,905,481株
株主数	34,762名

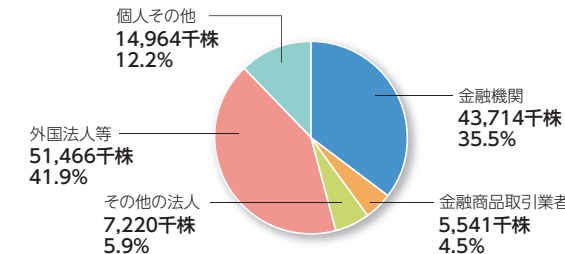
取締役及び監査役

代表取締役会長	中村 吉伸	取締役	下村 真司
代表取締役社長	別川 俊介	取締役	高橋 進
代表取締役	富田 良幸	取締役	小島 秀雄
取締役	田中 利治	常勤監査役	高石 祐次
取締役	岡村 哲也	常勤監査役	野草 淳
取締役	鈴木 英夫	監査役	若江 健雄
取締役	小島 英嗣	監査役	中村 雅一

執行役員

社長	別川 俊介	常務執行役員	小島 英嗣
専務執行役員	田中 利治	常務執行役員	有藤 博
専務執行役員	富田 良幸	常務執行役員	島本 英史
専務執行役員	岡村 哲也	常務執行役員	近藤 守弘
専務執行役員	鈴木 英夫	常務執行役員	村上 純一
専務執行役員	下村 真司	常務執行役員	真鍋 教市
常務執行役員	森田 裕生	執行役員	千々岩 敏彦
常務執行役員	平岡 和夫	執行役員	Shaun Dean
常務執行役員	遠藤 辰也	執行役員	数見 保暢
常務執行役員	土屋 泰次	執行役員	荒木 達朗

所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) [ウェブサイトアドレス] https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(http://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。証券会社等に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

【単元未満株式の買取請求及び買増請求について】

単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



0120-782-031

(受付時間:土、日、祝日、
年末年始を除く9:00~17:00)

 Sumitomo Heavy Industries, Ltd.

ホームページアドレス <http://www.shi.co.jp>



この報告書は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。



UD FONT

この報告書は見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。